

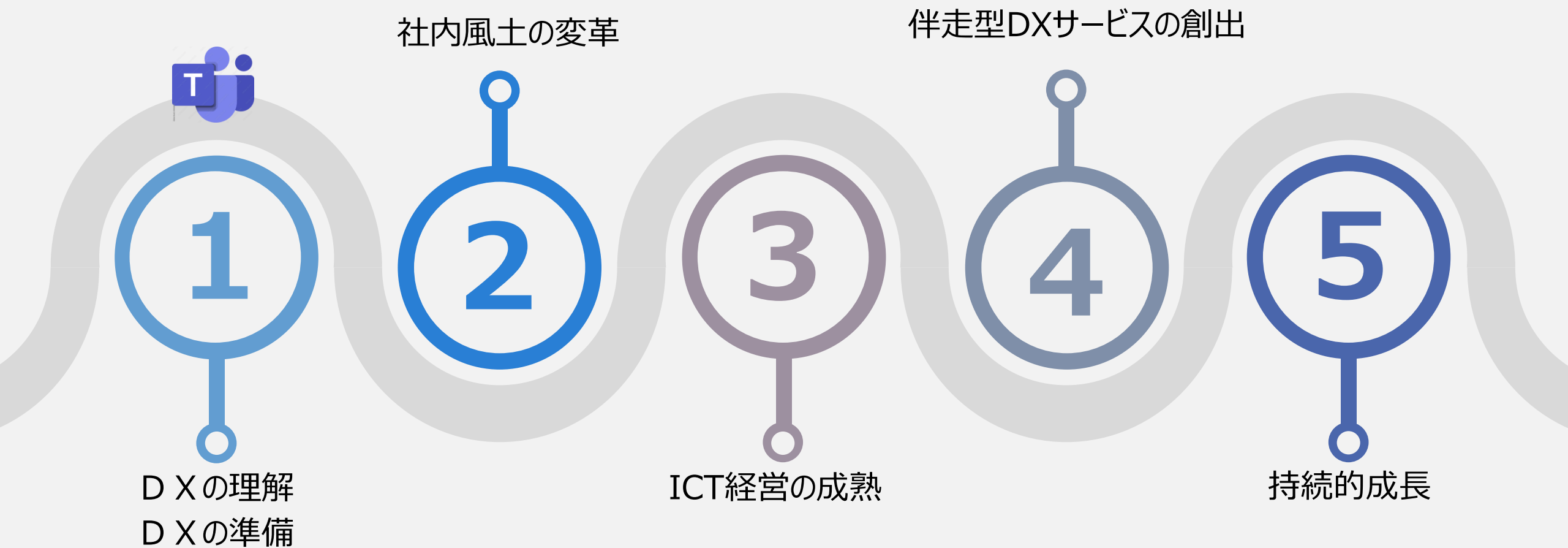
# 田中工業 DX経営ビジョン

2023.08策定

Docutation

代表取締役 田中滋俊

# 田中工業 5段階DXロードマップ



# なぜDXに取り組むのか

人口減少の波は、社員の高齢化・慢性的な人手不足・業種や賃金格差による労働力採用困難など、福岡県下全業種の中小企業に大きく影響をもたらしはじめ、今までと同じやり方のままでは成長発展していくことが厳しい時代になりました。

また、withコロナ時代において、社会全体で急速なデジタル化が進められていますが、中小企業がデジタル化を進めていく上で、様々な側面において課題がある事が顕在化し、デジタル化がなかなか進んでいないのが現状です。

このような状況を改善するため、単なるデジタル化やIT化ではなく、データとデジタル技術を活用して、お客様や社会のニーズをもとに製品やサービス、当社のビジネスモデルを見直ししていく必要に迫られています。

そのためにもまず当社自身がDX変革を行い、その上で福岡県・北九州市の中小企業様の変革に伴走型でお役立ちできるよう取り組んでまいります。

# 経営理念

情報の伝達・保存事業の遂行を通じて 豊かな社会づくりに貢献するとともに、  
会社の永遠の繁栄と社員の幸福を築く。

# トップメッセージ

## ① 自社のDXを推進する

2019年「働き方改革」2020年「新型コロナ感染」を経て、社会・地域の情報の伝達・保存のあり方はデジタル変革を遂げ、この先さらに変化していきます。これからのDX時代に対応するために、組織やビジネスモデルを変革し、目指すDX経営のビジョン（姿）を描き、現状把握やビジョンとのギャップ、問題抽出と解決策やそれにかかるリソースの確保、適切なデジタル技術の導入など、長い時間とコストをかけて当社のDXを推進していきます。

当社のDXは、「バックオフィスのデジタル化」から順を追って進めてきます。積極的に新しいデジタル技術(AI・RPA)やクラウドツール(kintone)を活用し、紙と手作業のプロセスをデジタル化することで、着実にDX化を進めていきます。身近な業務で実践しノウハウを蓄積し、試行錯誤を繰り返しながら徐々に取組領域を拡大していきます。

## ②経営資源を最大限に活用する

DX戦略には、デジタル技術に関する理解が必須となります。ただし、リソースの少ない多くの中小企業にとっては、ハードルが高く現実的ではありません。そのため、外部機関・パートナー企業の協力を得て、その過程で社内にノウハウやスキルを蓄積していき、社内でIT人材を確保・育成し、専門部署を立ち上げ中長期的に人材育成に取り組めます。

## ③変化に対応する顧客中心のDXを創出する

伴走型でお客様に新たな価値を提供し続けるには、社会や顧客ニーズの変化に素早く対応することが求められます。そのためには、既存のビジネスモデルや組織をデジタル技術に対応できるよう変革しなければなりません。また、“素早く変わり続ける”企業になるためにも、つねにデジタル技術やデータ活用に関するノウハウ・スキルを高め、組織全体で変化に強くなることが重要です。デジタル技術の活用により、素早い変化に対応できるように変革し、伴走型でお客様に新たな価値を創出し続けます。

# D X 経営ビジョン

**ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、お客様や地域のニーズに基づき、製品やサービスを変革するとともに、ビジネスモデル自体を変革することにより、競争上の優位性を確立し、お客様や地域の変革に伴走できるよう取り組んでいきます。**

# DX戦略

## ・積極的に新しいデジタル技術を活用

ビジネス環境の激しい変化に対応するため、データと新しいデジタル技術を活用し、社内DX化を推進する

## ・デジタル専門家とビジネスパートナーの活用

福岡県中小企業生産性向上支援センター殿 ・ ビジネスパートナー各社殿

## ・ICTツール活用による情報管理の一元化

営業活動情報・顧客情報の一元管理による情報活用の効率向上を図る

## ・サイバーセキュリティ対策の取組

中小企業の効果的なサイバーセキュリティ対策を確立し、地域社会の変革に伴走型で取り組む

## ・定期的な人材育成と教育

I C T 課を設置し、デジタル化プロジェクトを通じてデジタル人材を育成する



# DXを進める体制

## ①DX推進部門を設置

ICTソリューション事業部内にDXを推進するための【ICT課】を新設

## ②課題解決に向けた取り組み

DXの具体的なテーマを推進するプロジェクト（PJ）体制を構築

## ③協力企業、パートナーなど各分野の専門家と外部連携を推進

PJを推進するために、専門家及びビジネスパートナー各社殿とのデジタルサービス支援体制を構築

## ④DX推進をマネジメントできる人材の育成や採用

資格取得に向けた取り組み、プロジェクト参加による人材育成、ICT人材採用。

# 具体的な取り組み

## ①バックオフィスのデジタル化プロジェクト

現在、見積書は営業員がexcelで作成し、アウトプットした紙でお客様に提出している。受注すると「販売先」「売上」「粗利」が入った受注表をexcelで作成し、アウトプットした紙で管理課に報告している。管理課は受注表を販売管理システムに入力している。この業務フローを、Kintone（クラウド）・RPA・電子印鑑等を活用してデジタル化し、ペーパーレス化・二重入力撲滅により、入力に費やす時間を80%削減し、業務効率向上を実現します。

## ②ICTツール活用による情報管理プロジェクト

福岡県働き方改革モデル事業に選ばれた「ワンストップソリューションサービスの強化を目指してICTを活用した働き方改革」を更にブラッシュアップし、営業員に貸与した携帯電話で、「Google Workspace」・「Kintone」・「PhoneAppli」「電子印鑑」などのアプリケーションを活用して、ワンストップで必要な情報の取得を可能にして業務効率向上を図る。

<https://hatarakikatakaeru.pref.fukuoka.lg.jp/companies/detail/25>

### ③ 専門家とデジタルパートナーの活用プロジェクト

電子帳簿保存法に対応した業務フロー構築、最適なアプリケーション選定など、「バックオフィスのデジタル化プロジェクト」を構築する上で必要な【技能】と【知識】を、福岡県中小企業生産性向上支援センターデジタル支援アドバイザーのご協力を得て推進していきます。併せてビジネスパートナー各社殿のデジタルサービス支援を受けて推進していきます。

### ④ サイバーセキュリティ対策の確立プロジェクト

最適なUTM導入と併せて、実際に感染した場合を想定した「ウイルス駆除」、「簡易サイバー保険」までの対策フローを構築する。

### ⑤ デジタル人材育成と教育プロジェクト

プロジェクト運用に必要なITリテラシーの向上勉強会を定期的を開催する。併せて、IT資格取得を推奨し、資格取得奨励金制度を構築する。

# バックオフィスのデジタル化工程表

【バックオフィスのデジタル化プロジェクト工程表】

実施項目	5月	6月	7月	8月	9月以降
プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>①見積作成から売上传票発行までの現状業務フロー図作成作成</li> <li>②営業員からのヒアリング実施</li> <li>③営業事務工数把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①見積作成から売上传票発行までの改善業務フロー図作成作成</li> <li>②営業員からのヒアリング事項の対策</li> <li>③営業事務工数の改善工数想定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積作成から売上传票発行までの運用ルール作成</li> <li>①教育スケジュール作成</li> <li>②教育実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用開始・効果の確認</li> </ul>
専門家との取組	<p>福岡県中小企業生産性向上支援センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上DX支援内容確認</li> <li>①バックオフィスのペーパーレス化</li> <li>②データ共有による2重入力撲滅</li> <li>③電子帳簿保存法対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状及び改善後の業務フロー確認</li> <li>①現状工数と改善工数の想定効果確認</li> <li>②生産性向上実施スケジュール確認</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>運用開始・効果の確認</li> <li>次期テーマ 「総務・労務・人事・資格・教育移動履歴」など個別保有EXCEL情報のDX化に着手</li> </ul>
パートナー企業との取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入予定アプリの選定</li> <li>①バックオフィスのペーパーレス化ソフト</li> <li>②電子帳簿保存法対応ソフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入予定アプリの検証</li> <li>①バックオフィスのペーパーレス化ソフト</li> <li>②電子帳簿保存法対応ソフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入予定サブスクの導入</li> <li>導入教育</li> </ul>	



# DX経営指標

DX伴走企業数目標・DX伴走販売金額目標の中期計画（3年）を策定し、6か月単位でPlan・Do・Check・Actionサイクルを管理する。

# サイバーセキュリティ対策

サイバーセキュリティ対策を実施するための「セキュリティ相談窓口」、「UTMによる異常の監視」、「異常事案発生時の初動対応」及び「簡易サイバー保険」を含む各種対策を、安価かつ効果的な方法で確立する。

# サイバーセキュリティ対策の確立工程表

【サイバーセキュリティ対策の確立プロジェクト工程表】

実施項目	3月	4月	5月	6月	7月以降
プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>①UTM機種選定</li> <li>②要件定義                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1.365日24時間監視</li> <li>2.リモート支援</li> <li>3.リモート支援・駆付け支援</li> <li>4.簡易サイバー保険</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染時業務フロー図作成</li> <li>要件検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス利用規約作成</li> <li>費用対効果検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教育スケジュール作成</li> <li>②教育実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用開始・効果の確認</li> <li>次期テーマ 「北九州市・近隣市町村のサイバーセキュリティ対策」に着手</li> </ul>
専門家との取組					北九州商工会議所
パートナー企業との取組	UTMデモ機				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>実機調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①UTM動作状態検証</li> <li>②ウイルスのデータパターン自動更新検証</li> <li>③コールセンターサービス検証</li> <li>④コールセンターサービスC&amp;Cサーバ通信検知 監視・駆除サービス検証</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査完了</li> <li>見積依頼</li> </ul>		



The background features a modern building with a glass facade and a staircase. The text is overlaid on this image.

# 田中工業 DX経営ビジョン

END